

**民間企業の製品・技術の活用が期待される課題**  
**ベトナム**

開発課題(*)	<p>ベトナムは、労働集約型産業の製造業をはじめとする外国直接投資誘致・輸出産業の好調を背景として、2000年代は7~8%台の高いGDP成長率を記録し、目覚ましい経済発展を遂げた一方、産業基盤は未だ脆弱で、製造業は労働集約的な最終組立工場や低付加価値産品が中心になっている。こうした状況のまま経済成長が進み、労働者の給与水準が上がるならば、労働集約型の企業はより安い労働力を求めて他国へ流出し、産業発展が停滞する可能性も否定できない。ミャンマー等の台頭が重なれば、周辺国との競争は一層激化することが予想される。当国の製造業における日系製造企業の部品・原料の調達率（2016年）は34.2%と先発ASEAN諸国（タイ（57.1%）、インドネシア（40.5%））に劣っており、裾野産業の育成が課題である。機械加工、電子、電気分野は様々な製造業のサプライチェーンを支える基盤となる産業分野であり、これら3分野が発展することにより、国全体の産業競争力強化及び工業国化に大きく貢献することが期待でき、今後も同分野の技能を有する人材の需要が高まることが見込まれる。ベトナムの総人口の約60%を占める豊富な労働力は外国直接投資誘致の強みの一つとなっている一方、産業発達を支える質の高い人材は不足しており、労働人口のうち、十分に訓練された労働者は30%程度に留まっており、中間管理職、技術系管理者、熟練工の不足が指摘されている。ベトナムにおいて職業訓練政策は労働傷病兵社会省（MOLISA）の職業訓練総局（DVET）が策定し、各職業訓練機関は、MOLISA及びMOLISA以外の関係省庁（商工省、農業農村開発省等）並びに各省・市の人民委員会が監督している。職業訓練機関は全国で1,498機関（2018年）あるが、その多くで指導員の経験・技能不足、資機材購入の予算不足等を原因として、産業界の人材ニーズを十分に反映した職業訓練を提供できていない。</p>
想定地域名 (州・県名)	<p>ベトナム全土。ただし、ODA事業がこれまで行われた乃至これから行われる予定の主な以下地域・機関が、ODA事業の更なる効果発現の観点から優先される。</p> <p>ハノイ市： ハノイ工業大学、ハノイ工科大学、ハノイ工業職業訓練短大、技能技術職業訓練短大、ハノイ・ハイテクノロジー職業訓練短大</p> <p>ホーチミン市： ホーチミン工業大学、ホーチミン市職業訓練短大、ホーチミン市技術職業訓練短大</p> <p>ハイフォン市： 第二交通運輸中央職業訓練短大、ハイフォン職</p>

	<p>業訓練短大</p> <p>ダナン市： ダナン職業訓練短大</p> <p>ビンフック省： ビンフック職業訓練短大</p> <p>ハナム省： ハナム職業訓練短大</p> <p>ドンナイ省： 機械・灌漑職業訓練短大</p> <p>バリアブントウ省： バリアブントウ・テクノロジー短大</p>
関連する公的機関名	労働傷病兵社会省（MOLISA）職業訓練総局（DVET）、商工省（MOIT）、農業農村開発省（MARD）、各省・市人民委員会
関連する ODA プログラム・プロジェクト	<p>円借款：</p> <p>高等教育支援事業（IT セクター）（2005 年～2016 年）</p> <p>職業訓練機能強化事業（2018 年事前通報済）</p> <p>技術協力：</p> <p>ハノイ工科大学 ITSS 教育能力向上プロジェクト（フェーズ 1：2006 年～2008 年、フェーズ 2：2009 年～2012 年）</p> <p>ハノイ工科短大機械技術者養成プロジェクト（2000 年～2005 年）</p> <p>ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクト（2010 年～2013 年）</p> <p>ハノイ工業大学指導員育成支援プロジェクト（2013 年～2016 年）</p> <p>ホーチミン工業大学重化学工業人材育成支援プロジェクト（2013 年～2018 年）</p> <p>職業能力開発制度アドバイザー（2015-2018）</p>
留意点	ODA 事業がこれまで行われた乃至これから行われる予定の主な地域・機関への提案が、ODA 事業の更なる効果発現の観点から優先される。
備考	
活用が想定される製品・技術・ノウハウ(*)	主に、機械加工、電子、電気分野における職業訓練機能の強化に資する訓練機材やノウハウ。
市場規模	

(\*)は必須入力